

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実績報告（効果検証） 単位：円

No.	交付金対象事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	左記の内臨時 交付金 (円)	担当課	事業実施状況	効果検証（評価）	備考
7 (R6繰)	物価高騰対応重点支援給付金事業	物価高騰が続く中で、低所得世帯への支援を行うため、令和6年度住民税非課税世帯に対して1世帯あたり30,000円を給付。併せて該当世帯の18歳以下の児童に対し子ども加算として児童一人につき20,000円を給付する。	R7.2	R7.7	41,986,195	41,978,000	健康福祉課	令和6年度分住民税非課税世帯1,238世帯及に対して1世帯あたり30,000円を給付した。また、子ども加算として65世帯（121人）に児童一人につき20,000円を加算して給付した。	物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯の負担を軽減することができた。	令和6年度実施計画計上事業（令和6年度から令和7年度への繰越事業）
1	定額減税補足給付金（不足額給付）事業	令和6年度に実施された定額減税に伴う当初調整給付に際し、推計額を用いて算定したことにより、結果として当初支給額に不足が生じた方に不足額給付金を給付する。	R7.6	R8.2	49,118,978	49,109,000	健康福祉課	本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じたことにより給付対象となった995人に不足額給付を給付した。	対象者へ不足額給付を給付することにより、物価高騰への支援を行うことができた。	
6	学校給食費支援事業	物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯の生活を支援するため、給食事業の賄材料費に交付金を充当することで、町内の小中学校給食費を無償化する。	R7.6	R8.3	49,225,174	48,744,000	教育課	賄材料費に交付金を充当し、保護者からの給食費無償化を実施。小学校児童665人分、中学校生徒341人分のR7.6月～R8.3月分の9か月間分（8月を除く）を無償化した。	物価高騰に直面している子育て世帯の家計を支援することができた。あわせて物価高騰下における学校給食の質の維持を図ることができた。	
7	省エネ家電買い替え促進補助金	燃料価格・物価高騰の影響を受ける町民のエネルギー費用負担を軽減するとともに、家庭における二酸化炭素排出の削減を図るため、省エネ性能の高い家電への買い替えを行った町民へ補助金を交付する。	R7.8	R8.2	5,228,000	5,228,000	環境生活課	省エネラベル☆3.0以上のエアコン、冷蔵庫、テレビ、LED照明が対象。対象家電の購入金額の30%（上限50,000円）を補助する。町民139名に補助金を交付した。	補助金により、光熱費を含む物価高騰への支援を行うとともに、省エネ家電への買い替えを促すことができた。	
8	宅配ボックス購入補助金	町民の宅配ボックス購入を支援することで、再配達を減らし、燃料費高騰に直面する運送事業者の負担を軽減し、併せて町民の利便性の向上を図るため補助金を交付する。	R7.9	R8.2	756,000	756,000	環境生活課	宅配ボックス購入金額の50%（上限10,000円）を補助する。町民94名に補助金を交付した。	補助金により、再配達回数の削減を促す効果が期待され、物流の効率化と住民の利便性向上につながった。	
9	子育て世帯応援金給付事業	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、町内の町中学校に入学する児童生徒を養育している保護者に対し、子育て世帯応援給付金を支給する。	R7.6	R7.7	12,850,000	2,360,000	教育課	町内に住所があり、小中学校に1年生として入学する児童・生徒を養育する保護者に247人に対し、児童・生徒一人につき50,000円を給付した。	物価高騰に直面している小中学校の児童・生徒のいる世帯に対し、新入学に伴う経済的負担への支援を行うことができた。	
多気町の事業支出額合計及び交付金充当額合計					159,164,347	148,175,000				

※Noは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画書に計上された番号

※担当課は実施当時の課名称